

市民デジタルアーカイブの運営戦略 —社会-技術ネットワークの生成と変容—

中村雅子¹

Masako NAKAMURA

¹ 東京都市大学メディア情報学部

Abstract Collecting digital heritage is called 'digital archives' or 'digital archiving' (DA) in Japan. Especially, local DA, in which residents of the area play central role in collecting and sharing, is called citizen digital archives. In this study, the author analyzes citizen digital archives as construction process of socio-technological network. In the analysis, importance of mobilizing as much resources (=actors) as possible, including organizations and citizens, artifacts, funds and information technologies. It is pointed out that the constellation of the actors is dynamically produced and transformed in a successful citizen digital archive.

キーワード 市民デジタルアーカイブ、地域情報化、社会-技術的ネットワーク
citizen digital archive, community informatization, socio-technological network

1. 問題意識

東日本大震災を契機に、地域の記録の保全・活用が関心を集めており、デジタル・アーカイブ、あるいはアーカイブという言葉の認知度も急激に上昇した。しかし実際には震災以前から（時には1990年代後半から）、地域住民がデジタルアーカイブに取り組む活動（市民デジタルアーカイブ）が全国各地に生まれていた。

もともと地域の歴史について、公的な研究機関や行政だけでなく、地域住民自身が調査研究したり、重要な資料を保存しようとする活動は古くから行われている。このような人々は、特定の地域に限定されたものとはいえ、公的な研究機関よりも詳しい情報を持っている場合も少なくない。これらの個人やグループは郷土史家・グループ等と呼ばれてきた。また明治維新前後からの映像記録については、各地でその地域のアマチュア写真家が残した写真・記録が多大な貢献をしている。しかし、これらの活動は、通常、関心のない他の住民にはあまり知られず、その意味で閉じたコミュニティやグループ内にとどまることが多かった。情報化との関連で言えば、このような活動のメンバーには年配者が多く、コンピュータなどの新しいメディアに関心がない場合が多かった。

ところで、アーカイブという言葉の多義性については、「認識が一致しない」「整理しないまま」標記についても混乱した状態であることがたびたび指摘されている（岡本・柳編、2015）。しかし、本研究では、これを不適切な混乱、整理すべき対象として捉えるのではなく、その曖昧さの中で「アーカイブ」、あるいは「デジタルアーカイブ」が、今回取り上げる市民デジタルアーカイブの文脈の中で、どのように当事者である市民に解釈され、意味づけられてきたかという観点に注目する。そのためここでは「市民デジタルアーカイブ」について、下記のような特徴を持つものとしておおまかに定義しておく。

- ①主に特定の地域の情報を対象とする
- ②デジタル化されたコンテンツの収集・保存・発信を行う
- ③インターネット等を介してコンテンツないし関連活動の情報発信を行う
- ④市民が何らかの形でアーカイブに主体的に関与している

市民デジタルアーカイブが成立するためには、地域についてのコンテンツがあるというだけでなく、情報システムへのアクセスや知識・技術、データの収集・デジタル化・公開に関わる著作権等の法的知識、メタデータの付け方などの記録の整理に関する専門的知識、さらに作業のための人的資源、それらを支える資金など、多様なリソースが必要である。しかし市民にとって、これらのリソースは従来、分散して存在していて相互に連携がないか、そもそも市民レベルでは存在しないのが実情だった。さらに「アーカイブ」がしばしば、「公文書」のような正統性や権威性を持つ概念と結びつけて定義される（注1）ことや、公文書館のような公的アーカイブ機関の構築、運用に多大なコストを要するものであることを考えると、草の根的に市民がアーカイブを作る、ということはそもそもきわめて困難な試みと言わざるをえない。にも関わらず、日本各地で市民が主体的に関与するデジタルアーカイブ活動が生まれているのはなぜだろうか。

一つの要因として、インターネットの普及や「チープ革命」（注2）と呼ばれるような情報機器・サービス全般の高性能・低価格化で、関心がある市民にとって、これらのツールが非常にアクセスしやすいものになったことが挙げられるだろう。

しかしデジタルアーカイブの構築には、それ以外にも多様なリソースが必要とされる。

現状の市民デジタルアーカイブを概観すると、出発点を見ると、どちらかという従来歴史的な地域コンテンツへの関心の側ではなく、情報技術に関心をも

つ人々が中心になっており、地域の歴史や記憶をデジタル化して広く情報発信しようと試みる活動であることが多い(表1参照)。そのような人々は逆にいうと、郷土史家・グループのように伝統的な歴史、文化コンテンツを当初から持っているわけではなく、またその他のリソースも、必ずしもはじめからすべて持っているわけではない。活動の中で、それらを徐々にネットワークに取り込んでいく過程を多くの事例を見ていく中で辿ることができるだろう。

2. 研究の目的

本報告では、市民がデジタルアーカイブをどのように解釈し自分のものとしていくのか、デジタルアーカイブに関わる市民グループが、上述のような多様なリソース上の課題にどのように取り組んでいるのか、社会-技術的ネットワークのダイナミックな構築と維持という点から分析する。

3. 方法

主に2012年5月から2015年5月までの約3年間に、インターネット上で確認された全国の市民デジタルアーカイブ活動をピックアップし、関係者、とくに運営者への半構造化インタビューを中心にデータを収集した。その他、公開されているアーカイブ・コンテンツや、関係者による情報発信、さらに一部の活動についてはその後も継続中の参与観察やフォローアップ取材による知見も合わせてデータとして収集した。

取材先は市民デジタルアーカイブの他、市民との協働を謳った公的なアーカイブ活動も含まれているが、それらのうち本報告では特に表1の11件を取り上げた。取材については1つのアーカイブにつき、複数の関係者や連携先にも合わせて行ったもの、同一対象者に複数回行ったものも含まれている。なお2016年7月15日現在のサイト状況を改めてチェックし表に追記した(注3)。また本稿の草稿を各団体関係者あてに送付してチェックとコメントを依頼して反映した。

4. 結果

(1) 市民デジタルアーカイブの特徴

各団体の活動内容、収集しているコンテンツの種類(写真、動画、音声、古地図など)、時代(古いものは幕末・明治初期から現在まで)、対象(被写体、来歴等)を概観すると、写真の比重が大きいものの、団体によって極めて多様だった。また目的については、大きくまとめると2点が挙げられる。両者が複合的に述べられることも多かった。

①地域の記録喪失への危機感

いくつかの団体の運営者が、とくに取り組みのきっかけとして述べていたのが、放置しておく地域で貴重な記録が失われてしまうという危機感である。この危機感は、しばしば、それを放置している行政(市役所、区役所等)への不満と合わせて述べられていた。本来は行政などの公的機関が行うべき役割を補完しているものだと認識が示された(事例1、4、10など)。

以下、番号は表1に対応)。必ずしも行政に対して対抗的あるいは敵対的ということではなく、緊縮財政のため、やむを得ないといった理解も語られていた。また表1には行政との協働で事業を進めている団体(事例2、6など)、あるいは行政が当初から重要な役割を果たしている団体(事例7、8など)も多い。

②地域活性化のツール

もう1つの典型は、地域活性化の手段としての語りである。デジタルアーカイブ作りを介して、住民の地域への愛着や交流、復興、観光への利用などの可能性を示唆する語りも複数見られた(事例1、2、3、6、7など)。

いずれの場合も公的なアーカイブにおいて重視されるような史料批判への関心は低く、むしろ敷居を下げることによって多くの住民を巻き込もうとする姿勢が優先されていた。また目的については、米山・栗原(2010)が指摘したように、①から②へ軸足が移行していくなど、時間経過とともに変化しているという動的な軌跡についても確認することができた。

実際には市民デジタルアーカイブのコンテンツの存続は活動の継続と不可分であり、そのためには①の熱意だけでは難しく、活動と成果の有用性を内外にどうアピールして継続的にリソースを調達していくか、という課題と直面する。そのためきっかけとは別に、②のような観点を持つことが不可欠になっていくものと考えられる。

(2) 異なるコミュニティ間の境界の問題

市民デジタルアーカイブのリソースは、しばしば異なるコミュニティの間に分散的に存在している。それを一つに結びつけようとした場合に下記のような境界が可視化される。

①デジタル技術系と郷土史家系の関心グループの連携の難しさ

デジタルアーカイブの立ち上げで中核となる人物あるいは団体は、もともとコンピュータやインターネットの利活用に関心が高い場合が多く、郷土史家・グループ等との協働が難しい場合もある。とくに、協働が当初うまくいかない一因として、郷土史家・グループのデジタル化やインターネット発信への不安や有効性への疑問が壁となったという意見も得られた。

事例2、4や9では、伝統的にアナログで活動してきたこれらのグループとの連携がデジタルアーカイブ事業を通じて生まれている。

デジタルアーカイブ事業に携わりながらも、アナログの活動を重視している団体では、まち歩きや写真展、歴史講座、小学校での講話、ワークショップなどを多く行なっているが、これらにおいては、郷土史家・グループの人々が大きな役割を果たしている。

事例4では自治会・町内会や地域の古刹の関係者など、従来からの地縁型ネットワークの人脈を持ち、かつICTにも関心が深いキーパーソンによる戦略的な取

り組みが行われている。また事例 2 ではデジタルアーカイブ事業が別組織である「NPO 歴史の町山口を蘇らせる会」に吸収される過程で協力関係が促進されたとのコメントがあった。

デジタルアーカイブ事業において、コンテンツを持つコミュニティにどのようにアクセスし、協力関係を築くかが重要なポイントとなっている。

②公的な関連機関と市民の考え方のギャップ

多くの団体が図書館、博物館や行政などの公的機関と積極的に連携し、協力、支援を得ることで継続的な活動を可能にしている。ただしコンテンツ面での協力は一方的、限定的で、公的機関が保有している収蔵品の画像提供・デジタル化等が行われているが、市民が収集したデジタルコンテンツがこれらの公的な機関で重要な要素として追加されている例はあまりない。

例外的に東日本大震災関連のアーカイブは市民が収集した資料が公的に位置づけられている。事例 9 では「3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター」で制作支援されたコンテンツが館内ライブラリーに所蔵され、また連携先として関係資料が NDL 東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」に登録されている（ただし後者はメタデータのみ）。

公的機関のライブラリアンやアーキビストらは専門的な訓練を受け、メタデータの作成・整備や史料批判などの観点を重視する。一方、市民デジタルアーカイブは、史料批判を行うよりも、まずは提供されたデータを多様なままに受け入れるという方針で実施されている。実際的にも、メタデータの作成や高精度でのスキャンは人的、資金的に困難といった状況がある。

一方で、個々のコンテンツについて、それにまつわる思い出や提供者とのコミュニケーションを丁寧に拾い上げ記録するといった作業は市民デジタルアーカイブの方がきめ細かに行える場合もある（事例 4、6、7、9、11 など）。

このような問題を Star & Griesemer(1989)に示されているような境界や越境のための境界オブジェクトの観点から分析することも可能だが、これは紙面の制約から別稿に譲る。

(3)市民デジタルアーカイブの形成・維持の戦略

リソースが乏しい市民団体がデジタルアーカイブを構築、維持するにあたってリソースをどのように動員することに成功しているか、ネットワークを構築、維持する運営戦略はそれぞれの団体が置かれた状況によって多様だが、ここでは比較的成功している事例を中心に、行使していると考えられる戦略を検討する。

①境界を超えた参加者の獲得

コンピュータやインターネットには関心がなかった年配者の多い郷土史家・グループの中核メンバーを説得し、活動メンバーへの参加を実現した例（事例 4）を例に挙げると、手書きやワープロでグループ内でのみ共有されていた資料、あるいは紙の写真をいったんデジタル化することで、書籍化やコミュニティカフェ

での写真展など、再度アナログな形で多様に利用でき、活動や成果が広く認知されるきっかけにもなる、というように、デジタル化のメリットを当事者に認識してもらう戦略的な重要性が指摘された。

②モノを媒介とした関係の構築

地域の風景を撮影した写真を使ったコンテストや冊子、カレンダー制作を行う。時には市民に広くコンテストへの参加やコンテンツ提供を募集し、これらに参加した写真提供者の中からも協力者や関心を持ってくれる人々、制作物の購入者などを獲得することができる（事例 3(1)、6、11 など）。

とくに事例 6 では、写真展を定期的に開催し、参加者から展示写真についての情報を提供してもらう（「どこコレ？ーおしえてください昭和のセンダイ」：注 4）など、多くの参加者との関係を構築するとともに、写真のメタデータを充実させるユニークな工夫を重ねている。

③活動の「翻訳（Callon, 1986）」による資金調達

活発な団体では、行政からの多様な助成や業務受託、各種財団等の助成などの獲得が多く、そのプロセスで「翻訳」が活発に行われていた（「翻訳」とは、ここでは例えば各種助成の趣旨とアーカイブの推進という団体の目標をともに満足させるような提案・アイデアを生み出すことで結合（同盟：ally）を可能にする行為を示す）。例えばアーカイブ作業を「緊急雇用基金」や「被災者向け雇用対策」を利用して実施（事例 8、9 など）したり、自治体の（周年）事業の予算を利用したりする（事例 7）ことが当てはまる。

行政や財団等の助成・補助金の多くは単年度のみのため、毎年、多様な応募機会を探して、次々に新しい財源を見つけていくことが重要な戦略となっている。

資金調達に関する実践者の知恵として「有料講座」よりも出版物のような有形なものの方が市民にとって支払いのハードルが低く、資金調達に適しているというコメントもあった（事例 4）。

取材先となった各団体では、多様な戦略で資金や人的リソースなどの調達を図っているが、それらの仕組みや人脈は必ずしも当初から計画的に構築されているわけではなく、活動の運営の中で模索し、試行錯誤しながら達成されていく。それぞれの団体固有の条件の中で初めてうまくいく場合もあるが、団体を超えて共通に参考になる事柄もあるように見受けられる。

5. 考察

市民デジタルアーカイブは、それが直面する困難を考えると継続性に不安のあるものが多い。実際に表 1 の事例の中にも一時は活発な活動があったものの、すでに実質的な活動が低下し、継続に苦慮しているものもある。

取材の過程で各関係者に確認したところ、他団体についての以前から知っている場合もあるが、相互の交流はあまりないことが明らかになった。その意味で市

民デジタルアーカイブは「野火的な活動（Engeström, 2009）と呼ぶことができるかもしれない。野火的な活動とは、トップダウン型のセンターがなく、自由で自発的な活動でありながら同時多発的に各地で生まれるという特徴を持っている。一方でそれぞれに個性的な市民デジタルアーカイブではあるが、ある程度、個別の事情を超えて地域の他の活動との連携、MLAU との連携の仕方などについてノウハウを共有することも可能だと思われる。

今日、全国レベルで MLAU 連携など専門家によるアーカイブの統合検討が進む中で、市民デジタルアーカイブ活動が置き去りにされることも危惧される。

紙面の制約で十分に具体的な事例を紹介できなかったが、さまざまな経緯や軌跡のもとに始まったデジタルアーカイブの中で生き残っているのを見ると、その存続や発展のために次々と多様なアクターと連携し、また目的や活動内容も含めて変化し続けている。

莫大な公的予算を得て構築した先導的なデジタルアーカイブ資料が、アーカイブというものの目指す継続性や長期保存というミッションとは裏腹に短命に消失している（影山、2015）と指摘されている。また、各地の行政が設置した「市民参加型」のデジタルアーカイブでも、予算がつかなくなるのと同時に、あるいはそれ以前に住民の参加を得られず機能不全に陥ってしまうものも少なくない。一方で、市民デジタルアーカイブの中には、プロジェクトとして、それらと比較しても長命なものもあることを考えると、ここで試論したような社会-技術的ネットワーク形成という観点から学ぶべきものがあるのではないと思われる。

本分析は、市民デジタルアーカイブの維持・発展への戦略を類型化する端緒として位置づけられるが、一方で、団体同士のノウハウやデータの共有、同じ地域の他の活動との連携、全国的な MLAU との連携などがどのように可能であるかが今後の研究課題として挙げられる。

なお本稿では社会-技術的ネットワークという表題ながら、実際には大きなポイントである情報システムやメタデータ、規格などの人工物（非-人間）の側面と市民デジタルアーカイブとの関係を十分に論じることができなかったが、これについても別稿で分析・検討する予定である。

謝辞：本報告にあたっては、各団体関係者の皆さまから取材へのご協力に加えて、今回の資料作成のためにお忙しい中で最新の情報および本稿へのコメントを頂戴しました。ご協力頂いた皆様に心よりお礼申し上げます。

補注

- 1) 文書館用語集研究会編（1997）によれば、アーカイブ（ズ）を「①史料、記録史料。②文書館。③公文書記録管理局。④コンピュータ用語では、複数のファイルの一つにまとめたり圧縮したファイルのこと。」と定義している。
- 2) Forbes 誌のコラムニスト Rich Karlgaard が提唱したとされる概念。
- 3) 本リストは網羅的ではなく、地域的にも偏りがある。市民デジタルアーカイブについてのまとまった一覧は存在しないため、表 1 については、筆者がオンライン調査および取材可能な範囲で情報を収集したものである。顕著な活動を行っていた事例でも、すでに休止して関係者に取材できない、またはサイトが完全に消滅している、などの事例については割愛している。
- 4) 「どこコレ」はせんだいメディアテーク（事例 9）との協働事業として 2013 年にスタートした。

参考文献

- 1) 文書館用語集研究会編(1997)：『文書館用語集』大阪大学出版会
- 2) Callon, M. (1984).:Some elements of a sociology of translation: domestication of the scallops and the fishermen of St Brieuc Bay. *The Sociological Review*,32(S1), 196-233.
- 3) Engeström, Y. (2009). Wildfire activities: New Patterns of Mobility and Learning. *International Journal of Mobile and Blended Learning*, 1, pp.1-18.
- 4) 影山幸一（2015）：忘れえぬ日本列島：国立デジタルアーカイブセンター創設に向けて.『デジタル・アーカイブとは何か』勉誠出版、3-25
- 4) 中村雅子（2015）：市民デジタルアーカイブの多様性とその意義. 2015 年社会情報学会（SSI）学会大会発表
- 5) 岡本真・柳与志夫編（2015）：『デジタル・アーカイブとは何か』勉誠出版
- 6) 総務省関東総合通信局情報通信連携推進課（2010）：『地域住民参加型デジタルアーカイブの推進に関する調査検討会報告書』
- 7) Star, S. L., & Griesemer, J. R. (1989): Institutional ecology, translations' and boundary objects: Amateurs and professionals in Berkeley's Museum of Vertebrate Zoology, 1907-39. *Social studies of science*, 19(3), 387-420.
- 8) 米本祐太・栗原里奈（2010）：市民デジタルアーカイブ活動の実態と変化.『東京都市大学環境情報学部情報メディアセンタージャーナル』, 11, 40-42

※本研究は科学研究費（JP24530663）の助成を受けました。

表1 各アーカイブ・団体の概要

	アーカイブ名称	実施主体	開始年 (終了年)	対象地域	アーカイブ概要
1	地域資料 デジタルアーカイブ 「甲斐之庫(かいのくら)」 http://www.digi-ken.org/~archive/	NPO法人 地域資料デジタル化研究会	1999-	山梨県	デジタル技術等の勉強会のメンバーが、廃棄されかかっていた地域資料を見つけ、その保存を考えたのがきっかけ。有志の活動として開始したが、その後、NPO法人化して地域の図書館の指定管理者となって公的な記録の充実にも携わるようになっていく。アーカイブのシステムは、大学研究者が開発したシステムの無償提供を受け利用している。
2	わが家の一品を世界の逸品へ デジタルミュージアム http://www.dayi.or.jp/	NPO法人 デジタルアーカイブやまぐち (2008年に「NPO歴史の町 山梨を甦らせる会」に吸収)	1999- (2008)	山梨県 山梨市	従来から山梨市に郷土の歴史や文化を保存する活動があったが、当時の山梨大学学長(広中平祐氏)のアドバイスで、デジタルアーカイブをその活動に取り入れた。コンテストを開催し、応募作品の写真からなるデジタルアーカイブを作成、公開。 ※現在、アーカイブを継承したNPO法人「歴史の町山梨を甦らせる会」は指定管理者として山梨市菜香亭を運営し、同施設は地域の観光・市民交流拠点となっている。山梨市や商工会議所、歴史・文化関連の地域の諸団体とも連携、各種団体の助成事業でDVDを制作するなど、形を変えたアーカイブ活動も継続している。
3(1)	ちゅらしま フォトミュージアム	NPO法人 ちゅらしまフォトミュージアム	2005- (2013)	沖縄県 那覇市	著名な写真家の発案で、沖縄についての写真を収集し公開している。最近の写真もあるが、とくに第二次大戦で戦場となったため失われた戦前の記録を収集している。活動はボランティアによるものだが、コミュニティFMと一体化した運営が行われている。 ※「ちゅらしまフォトミュージアム」としてのサイトは消滅したが、2016年7月現在、「那覇まちのたね通信」の「古写真アーカイブ」にコンテンツを移行して公開中。 (http://naha.machitane.net/new.php) また、3(2)の現代の写真である「フォトレポート」と「古写真アーカイブ」を統合したアーカイブサイトを2016年秋に公開予定(http://machinotane.net/typhoonfm)。あわせて運用主体も、任意団体「まちとアーカイブ」に移行する。
3(2)	那覇まちのたね通信 フォトレポート http://naha.machitane.net/new.php	地域情報エージェント 株式会社	2008	沖縄県 那覇市	フォトレポーターと呼ばれるボランティアスタッフが、ケータイ写真でとらえた地域の日々の出来事や伝統行事、店舗や施設情報をサイトへアップし、その地域に散る魅力を発信し伝える。携帯電話からの投稿写真をサイトで公開。フォトレポート投稿数:27246枚、フォトレポーター数:639人、まちペディア登録数:2760件(2016年7月15日現在)。※3(1)の記載も参照。
4	港南歴史協議会サイト http://www19.atwiki.jp/konanrekishi/	NPO港南歴史協議会	2006-	神奈川県 横浜市 港南区	横浜市港南区の歴史についての記録を調査研究し、発表している。郷土史家やメディア系市民団体メンバー、地域の古写真を持つ学校、寺など多様な個人やグループをネットワーク化。まち歩きや小学校教育など情報発信にも積極的である。サイトトップに「デジタルを活用して、アナログ情報を調べ、入手し、整理し、発信する」と記載し、デジタル技術が重要な核となっていることを示している。
5	高知の地域文化 デジタルアーカイブ http://chiikibunka.sakura.ne.jp/	地域文化デジタルアーカイブ 倶楽部(地域有志) (協力:有限会社生活創造 工房)	2009-	高知県	東京で情報システムの仕事をしていた中心人物が帰郷後、失われていく古い行事や風景を記録・保存するために開いた講座のメンバーを中心に組織化。 ※2016年8月にサイトを移転予定。
6	NPO20世紀アーカイブ仙台サイト http://20thcas.or.jp/	NPO20世紀アーカイブ仙台	NPO化は 2009年-	宮城県 仙台市	震災以前のふるさとの風景を映す写真や、復興過程の記録の収集・デジタル化を行い、それらのコンテンツを素材としたイベントを通じて地域ネットワークづくりを行っている。
7	横浜開港150周年 みんなで作る 横浜写真アルバム http://www.yokohama-album.jp/	横浜写真アーカイブ協議会	2009-	神奈川県 横浜市	2009年に横浜開港150周年を記念して市の予算で設置されたアーカイブ。市民参加の運営委員会を組織(現在はボランティアでNPOが維持・管理)。地域や企業、市民等から提供された投稿写真が現在8810枚(2016年7月15日現在)公開されている。実質的な投稿・運営は2012年頃までだが現在も少しずつ投稿が増加している。
8	信州デジくら http://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000307cross	長野県 デジタルアーカイブ推進事業	2010-	長野県	行政の予算で作成した地域アーカイブで、地域の博物館等の所蔵品のデジタル化、公開を逐次行っている。とくに劣化の進んだものを優先的に作業している。県民投稿システムがあるが、実際には県民からの投稿はわずか(2016年7月15日現在、43件)。 ※現在も長野県のホームページにリンクがあり、公開データを少しずつ増やし続けている。なお、2015年4月に共同システムの利用に移行した。
9	震災の記録・市民協働アーカイブ 「3がつ11にちをわすれないためにセンター」(わすれん！) http://recorder311.smt.jp/	せんだいメディアテーク (指定管理者:公益財団法人 仙台市市民文化事業団)	2011.5.3-	宮城県 仙台市	東日本大震災を受けて、せんだいメディアテークのプロジェクトとして「3がつ11にちをわすれないためにセンター(通称、わすれん！)」を開発。自らを市民、専門家、スタッフが協働し、復旧・復興のプロセスを独自に発信、記録していくプラットフォームと位置づけている。このセンターでは、映像、写真、音声、テキストなどさまざまなメディアの活用を通じて、情報共有、復興推進に努めるとともに、市民のコンテンツ制作を技術・機材提供の面で支援して、制作・収録されたデータを「震災の記録・市民協働アーカイブ」として記録保存、公開している。
10	つづき「街の記憶」プロジェクト・ フォトアーカイブ http://tsuzuki-ac.net/	つづきアーカイブクラブ (地域有志)	2011-	神奈川県 横浜市都 筑区	2011年に廃棄されそうになっていた港北ニュータウンの開発過程の資料の保存を検討するために始まった勉強会がきっかけとなった。メンバーは地域の歴史や街づくりの活動にも関わっている有志および地域の図書館スタッフなど。メンバーが地域の行事や歴史についての記録、調査、写真撮影を行っており、連携する複数ウェブサイトで情報発信をしている。
11	港北ニュータウンまちづくり資料 http://kn-kk.com/	NPO港北ニュータウン記念 協会	2004- (ホーム ページでの 公開は 2015年か ら)	神奈川県 横浜市都 筑区	港北ニュータウン開発の時に協力した地権者たちが中心となって、開発完了後に作った組織が元になっており、現団体の設立は2004年。開発の歴史や現在に至るまでの発展の記録を保存。すでに他では手に入らない重要な文書記録のライブラリをデジタル化して保有している。従来、著作権の関係で資料の存在自体、限られた研究者にしか公開していなかったが、2015年にホームページを開発して広く資料の存在を公開、また一部資料のpdf公開も行っている(2015年7月25日公開開始)。

※表中の情報は団体のウェブページの記載および取材を元に筆者がまとめたものであり、文責はすべて筆者に帰します(注3も参照)。

※サイトの最終確認日 2016年7月15日